

感染拡大が中国景気を下押し

～景気回復は今春以降に～

経済調査部 エコノミスト 木村 彩月

1. ゼロコロナ政策が事実上終了

中国政府は11月11日、濃厚接触者や海外からの入国者の隔離日数縮減や、入国者に対するPCR検査回数の縮小などを含んだゼロコロナ政策の緩和策を公表した（図表1）。その後、12月7日にも、公共施設や交通機関を利用する際のPCR検査による陰性証明の提示を不要としたほか、無症状者や軽症者の自宅隔離を許可するなどの追加緩和策を発表し、政策を大きく転換した。政府は緩和に至った理由としてコロナウイルスの弱毒化を挙げたが、国内外でゼロコロナ政策に抗議する大規模なデモが発生したことも少なからず影響したとみられる。12月26日には、海外からの入国者に課していた8日間の隔離措置を1月8日以降解除することを決定し、搭乗前48時間以内の陰性証明の提示で入国が可能となった。この決定により、これまで厳しく規制されていた移動制限や隔離措置のほとんどが解除されたことになり、ゼロコロナ政策は事実上終了した。

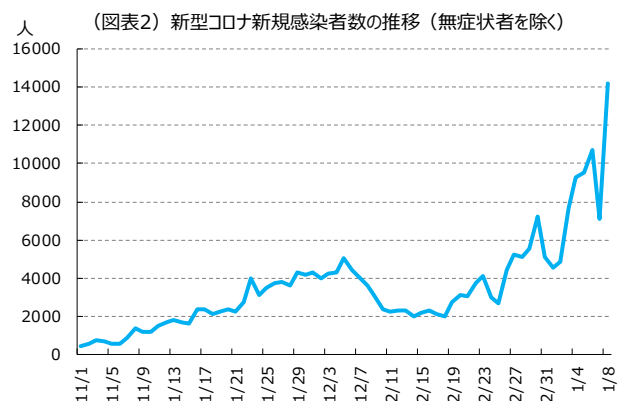
一連の規制緩和を受け、中国経済の回復期待が急速に高まったものの、緩和が性急に進んだ影響で、都市部を中心に感染が急拡大し、医療体制のひっ迫や死者急増に伴う火葬場不足がメディアに報じられるなど、大きな混乱が生じている。中国国家衛生健康委員会は、規制緩和に伴ってPCR検査数が激減したことを背景に、12月25日から感染者数の公表を停止した。同委員会傘下の中国疾病予防管理センターからの公表は継続していたものの、こちらも1月9日

に1日当たりの新規感染者（無症状者を除く）を約1.4万人とする報告を最後に公表を停止した（図表2）。その後同委員会は、12月8日から1月12日にかけての約1ヵ月で、死者が約6万人に達したと公表した。一方、浙江省は12月25日に1日当たりの新規感染者が100万人を超えたとし、2023年初には200万人でピークに達するとの見通しを発表した。また、英国の医療系調査会社エアフィニティの推計（1月17日時点）によれば、1日当たりの新規感染者数は457万人、死者数は3.2万人であり、12月1日以降の累計死者数を60.8万人と算出している。現地メディア報道や地方政府による公表などを見ても、感染の拡大状況は衛生当局が公表してきたものよ

（図表1）ゼロコロナ政策緩和の動向

| | |
|-------------|---|
| 2022年11月11日 | <p>「新型コロナウイルス流行の予防・抑制対策の一層の最適化、科学的かつ的確な予防・抑制作業に関する通知」を公表</p> <ul style="list-style-type: none"> 濃厚接触者や海外からの入国者の集中隔離期間を10日間から8日間に短縮 海外からの入国者に対するPCR検査回数を2回から1回へ縮小 濃厚接触者に接触した第2次接触者の特定を廃止 高リスク地域に立ち入った人の7日間の施設隔離を自宅隔離に変更 |
| 2022年12月7日 | <p>「新型コロナウイルス流行の予防・抑制対策の一層の最適化に関する通知」を公表</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関や老人ホーム、福祉施設、保育所、学校などを除きPCR検査による陰性証明の提示や健康コードの確認不要 地域を越えて移動する際、PCR検査による陰性証明の提示や健康コードの確認を不要とし、到着地でPCR検査も不要 従来施設隔離されていた無症状・軽症感染者の自宅隔離を許可 5日間、新規感染が見られなかった高リスク地域の封鎖解除 |
| 2022年12月26日 | <p>「新型コロナウイルス感染症の「乙類乙管理」実施に関する全体計画」を公表</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年1月8日以降海外からの入国者に対する8日間の集中隔離措置を解除 |

（出所）中国国家衛生健康委員会公表資料より明治安田総研作成



（出所）中国国家衛生健康委員会、中国疾病予防管理センター

りも深刻である。今年は延べ21億人に及ぶと予測されている春節での大移動で、今後は地方へと感染が拡大するとみられる。感染拡大が景気の下押し圧力となる状況はしばらく続くだろう。

2. 2022年の実質GDP成長率は政府目標を下回る

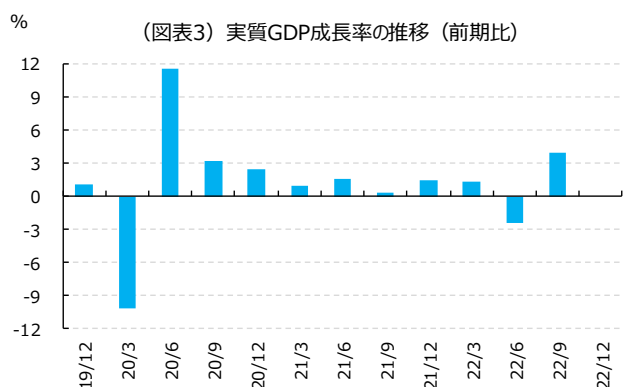
1月17日に公表された中国の10-12月期の実質GDP成長率は、前期比±0.0%と、感染拡大の影響でマイナス成長を見込んでいた市場予想(同▲1.0%)を上回った(図表3)。もっとも、企業の景況感を表すPMI(購買担当者景気指数)を見ると、12月は製造業が47.0、非製造業が41.6と、いずれも好不況の境目である50を割り込んだ(図表4)。製造業は3ヵ月連続、非製造業は6ヵ月連続の低下で、企業景況感の悪化が続いており、目先の中国景気は低迷の持続が見込まれる。なお、2022年の実質GDP成長率は前年比+3.0%と、政府目標である同+5.5%を大きく下回る結果となった。

3. 小売売上高は3ヵ月連続のマイナス

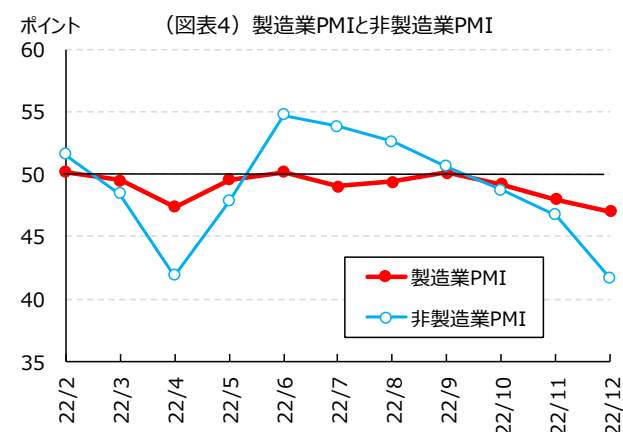
12月の小売売上高は前年比▲1.8%と、市場予想(同▲9.0%)を上回り、前月(同▲5.9%)からマイナス幅が縮小した(図表5)。とはいえ、3ヵ月連続のマイナスであり、前月比ではマイナス幅が拡大している(11月:前月比▲0.08%→12月:同▲0.14%)。品目別に見ると、コロナ感染拡大を背景に、医薬品(前年比+39.8%)の売上が急伸した一方で、化粧品(同▲19.3%)や宝飾品(同▲18.4%)、衣類(同▲12.5%)など、医薬品以外の多くの品目では売上が落ち込んだ。感染が広がった地域では、規制が敷かれていなくとも、感染を恐れて外出を自粛する動きが広がったことが影響した模様である。また、不動産市況の悪化に伴い、家電(同▲13.1%)や建築材(同▲8.9%)などの売上減少も響いた。

個人消費の先行きを見通すうえで重要な雇用・所得環境を見ると、12月の都市部調査失業率は5.5%と、前月から0.2%ポイント低下(改善)した(図表6)。相対的に悪化していた若年層(16~24歳)の失業率が16.7%と、前月から0.4%ポイント低下するなど、7月の19.9%をピークに低下基調が続いている。政府がゼロコロナ政策を転換するなか、今後の雇用環境は次第に改善へ向かうことが予想される。

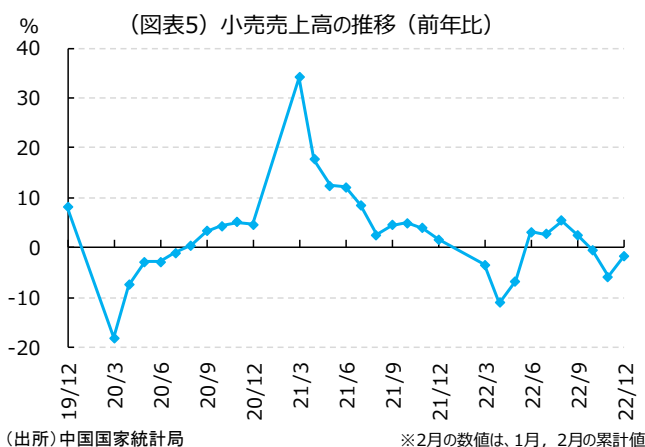
政府は、失業補助金の支給や、疾病などにより労働が困



(出所) 中国国家統計局

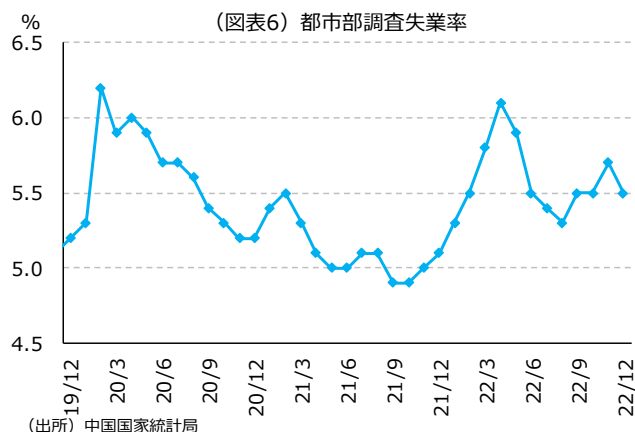


(出所) 中国国家統計局



(出所) 中国国家統計局

※2月の数値は、1月、2月の累計値

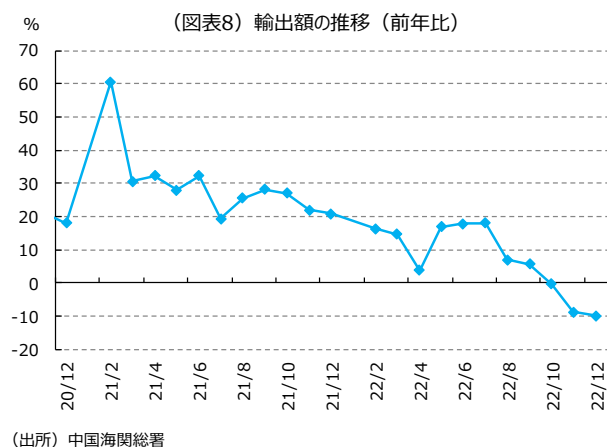
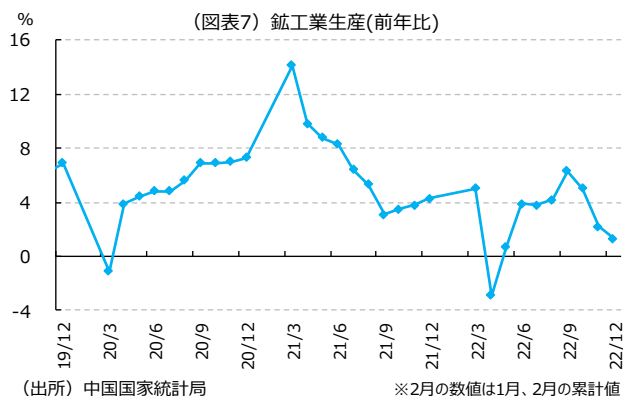


(出所) 中国国家統計局

難になった労働者に対して支援を実施する姿勢を示している。今後の個人消費は、感染拡大の影響が目先の足枷となるものの、感染から回復した人々が消費行動を活発化する動きが広まりつつあるほか、政府支援により雇用・所得環境が下支えされることで、緩やかな回復基調で推移するとみる。

4. 生産は軟調な推移を予想

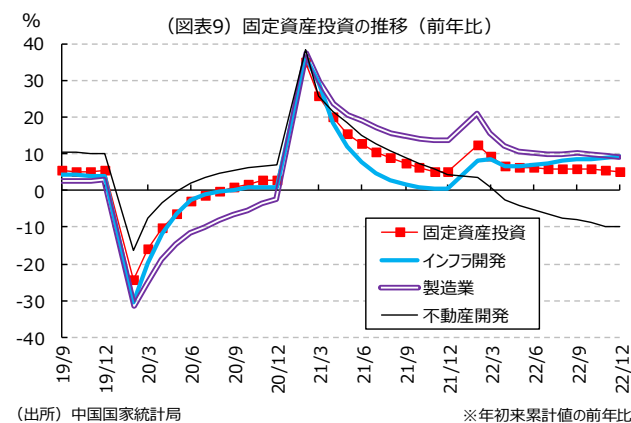
12月の鉱工業生産は前年比+1.3%と、前月(同+2.2%)から伸びが鈍化した(図表7)。9月以降、伸びが減速傾向にある。品目別に見ると、政府による新エネルギー車の購入促進策の効果で、これまで好調に推移していた自動車が同▲16.7%と、6ヵ月ぶりにマイナスに転じた11月(同▲9.9%)からマイナス幅を拡大させた。また、主要輸出品であるスマートフォン(同▲22.2%)やマイコン機器(同▲18.9%)、集積回路(同▲7.1%)などの生産も軟調であった。貿易統計を見ても、12月の輸出額の伸びは同▲9.9%と、上海ロックダウンが解除された7月(同+18.0%)以降、月を追う毎に伸びが減速し、足元では3ヵ月連続のマイナスとなっている(図表8)。コロナ感染拡大や米国をはじめとする世界景気減速の影響を受けている可能性が高い。米欧については景気後退懸念も高まっていることから、生産活動は今しばらく軟調な推移をたどると予想する。



5. 固定資産投資は緩やかな伸び

1-12月の固定資産投資(年初来累計)は前年比+5.1%と、感染拡大が景気を下押しするなか、前月(同+5.3%)から伸びが鈍化した(図表9)。

セクター別に見ると、インフラ開発投資(同+9.4%)は、政府によるインフラ投資促進策により堅調に推移している。ただ、不動産開発投資は同▲10.0%と、マイナス幅がジリジリと拡大している。12月の新築住宅価格は前年比▲2.3%とマイナス圏での推移が続き、都市別に見ても、主要70都市のうち55都市が前月比で下落、下落数も前月(51都市)から増加した。12月15、16日に開催された中央経済工作会議では、不動産市場の安定的発展について言及されたほか、11月にはPBOC(中国人民銀行)が、不動産開発企業に対する融資提供や債務の返済期限を延長するなどの金融支援策を発表するなど、不動産市場に向けた支援は継続されそうである。ただ、同会議では「不動産は住むためのものであって、投機のためのものではない」との考えが改めて示されているほか、金融支援策も相対的に債務状況が良好な不動産開発企業に向けたものが多い。今後の固定資産投資は、インフラ開発投資が下支えするなか、不動産開発投資の停滞が長引くことで、緩やかな伸びにとどまると予想する。



6. 中国の景気回復は今春以降か

今後の中国経済は、コロナの感染動向に左右される展開が続こう。中国製ワクチンは効能が低いとされ、その接種率も高齢者が低いなか、春節で人々の移動が増加する時期を迎えることから、目先は感染拡大が景気の下押し圧力となる状況が続くとみる。感染が急拡大する局面では、ウイルスの変異が起こりやすいことも鑑みれば、景気の下振れリスクは大きい。

とはいえ、感染が急拡大したことで、都市部では感染がピークアウトしたとみる向きも多い。中国内の感染が収束に向かえば、経済活動が正常化し、景気の底入れが期待できよう。今年の中央経済工作会議では、2023年の政策方針について、「安定」を第一に、国内の消費拡大や民間企業への支援、不動産市場の安定的発展など、経済成長を優先する考えが示された。政府による景気支援策も見込まれることから、今春以降、中国経済は次第に回復に向かうと予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411